

大学大淘汰時代における女子学生支援の意義

松本美奈（帝京大学 東京財団政策研究所）
宇田川拓雄（嘉悦大学）

概略：政府が主導する大学の「大淘汰時代」が到来している。当面、「赤字」「定員割れ」をターゲットにするようだが、SDGsの柱、ジェンダー平等に関心の低い大学も追い込まれるだろう。ジェンダーギャップ指数で先進国最下位の日本に対する国際社会の目が厳しくなっているからだ。

報告者（松本）は、2008年～2019年の読売新聞「大学の實力」調査に一貫してかかわった。その経験から、女子高校生には、大学選びの際、女性の「管理職比率」や「女性職員への制服着用義務」などに着目するよう伝えてきた。女性がいきいきと能力を発揮できる大学ならば、学ぶ意欲も上がり、将来に希望を持ちやすいと考えるからだ。

米国では、女子高校生向けの大学ガイドが多数出版されている。「サバイバルガイド」と呼ばれ、読者層も厚い。女子の大学進学は個人の人間的、経済的自立に役立つとともに、高度な知識技術を持った職業人として国の発展に寄与すると認識されているためだ。日本の場合、まだその認識は甘い。女子学生支援が「大淘汰時代」の大学の生き残りのみならず、社会の持続的発展を支える原動力の育成というSDGs本来の目的にも寄与することを明らかにしたい。

表1 地元進学率比較

		1980年度	2022年度
4年制大学 入学者数	全体	412437人	635156人
	うち女子	95079人 (23%)	292690人 (46%)
地元進学率 (都道府県 数)	女子が高い	42	40
	男子が高い	5	7
	大学数	446	807

1 半世紀不変のジェンダーバイアス

「全入時代」といわれながらも、女子の4年制大学進学率は一貫して男子より低い。進学に伴う移動や専攻でも、女子には、男子にない二つの顕著な特徴がある。その一つが、地元進学率（出身高校の所在地にある大学に進学する比率）の高さだ（表1）。2022年度の女子の地元進学率が男子よりも高かった都道府県数は40。1980年度の42都道府県とほぼ変わらず、女子の地元進学率が男子より高い。

もう一つは、専攻の偏りだ（表2）。上位を占める専攻は子どもや家庭、看護にかかわるもので、政府が期待する理工系（いわゆるSTEM）は上位にない。

こうした傾向の根底にあるのが「ジェンダーバイアス」（男女の役割に関する固定的な観念）ではないかと考えている。きっかけは、長崎県立高校のベテラン進路指導教員の一言だった。

「いくら『探究授業』を通して広い世界に目を向けるようになって、女子は進路選択を目前にしたとたん地元志向となり、看護や家政に偏る傾向が出る」。同校は早くから探究型学習に力を入れてきたが、こうした傾向は女子特有のものだという。

それが長崎県あるいは当該高校だけの問題ではない

表2 主な学科専攻の女子学生比率

1970年度	2022年度
児童 (99.9%)	養護学校課程 (100%)
被服 (同)	家政 (94.1%)
食物 (99.3%)	児童 (93.6%)
家政 (99.2%)	看護 (90.4%)
看護 (98.7%)	被服 (89.2%)
幼稚園課程 (98.3%)	食物 (88.3%)
住居 (96.2%)	特別支援教育支援課程 (81.4%)
音楽 (85.8%)	住居 (74.8%)
養護学校課程 (70.2%)	美術 (71.9%)
薬学 (61.3%)	音楽 (71.8%)
* 「その他」分類は割愛した。	
* 「幼稚園課程」は22年度調査にない。	

ことは、学校基本調査が証明している。半世紀も変わらぬジェンダーバイアスが、女子の進路選択の幅を狭めているのだ。

2 政府の理工系重視と女子高校生の選択のギャップ

ジェンダーバイアスの問題は、女子高校生の大学選択にだけ影響を及ぼすものではない。政府の政策と絡み合い、今後は大学経営を直撃すると推測する。

まず、少子化により学生数が減り続け、2050年の大学入学者は49万人と、2022年度を13万人も下回ると推計されている。それに伴い、大学数は現在の半分〜⅓、400〜500校にまで減るとの予想もある。そこにこの1、2年、政府が進める大学政策がのしかかる。政府関係者の言葉を借りると「大淘汰時代」の到来だ。

淘汰を促す政策の急先鋒が、理系学部への転換支援（大学・高専機能強化支援事業、いわゆる3002億円基金）だ。デジタルや環境など「成長分野の人材不足」を解決するため、理工農系に転換した大学・学部補助金を出す。合わせて大学設置審査の認可も厳しくした。赤字や定員割れの学部等を抱えた大学が窮余の一策として「理系転換」に逃げ込むのを防ぐ狙いだ。

政策の是非はともあれ、注目すべきは、これまでの女子高校生の進路傾向との隔たりだ。18歳人口の半分を占める女子が従来通りの選択をする限り、理工農系学部は閑古鳥が鳴くことになる。特に地方の小規模校は、厳しい闘いを迫られる。

日本私立学校振興・共済事業団によると、私立大学のうち284校（47.5%）の入学者数が定員を下回っていた（2022年度）。小規模校ほど入学者数が落ち込み、都市部よりも地方の方が厳しい状況だった。東京23区内の入学定員制限をデジタル分野等に限って緩和する政策も始まっており、理工農系への転換政策は、都市部の有名総合大学により有利に働くとみられる。大学の淘汰が進めば、地元指向が強く、家政や看護に偏重してきた女子高校生を置き去りにすることになる。それは、日本社会の発展の阻害要因になると考える。

3 ジェンダー平等の実現で、大学経営を強化

こうした事態を回避する有力な戦略として、大学の体質転換を挙げたい。日本が国際社会から厳しい批判にさらされているジェンダー問題への取り組みの強化、つまりジェンダー平等への転換だ。優先枠を設けて女子学生比率を引き上げたり、教職員の上級職比率を高めたりすることが求められる。Times Higher Educationのジェンダー指標で、女子学生比率と上級職比率の項目が高配点を付されているのを忘れてはならない。海外からの留学生を獲得するうえでも、重要な要素と考えるべきだ。

男子学生に比べ、女子学生の退学率は低く、大学経営の安定にも資する。教授や幹部職員の女性比率を上げれば、女子学生にロールモデルを示すことができ、学ぶ意欲の向上につながることは必至だ。女性職員にだけ制服義務を課すなどは、時代遅れのナンセンス。服装の選択すら女性に任せられない大学に、ジェンダー平等を語る資格はない。

意欲的な女子学生が増えれば、ジェンダー平等に努める企業の採用担当者も興味を示す。そうした好循環は、次に控える女子高校生だけでなく、男子高校生の目も引く。社会全体に好循環をもたらすきっかけとなるだろう。ジェンダー平等を実現できる大学の生き残りは、日本社会の発展に直結すると言っても過言ではない。